

別紙

氏名（法人にあつては名称）	事業所の名称	事業所の種別
サンキン株式会社	福知山工場	工場

1 使用電力量に占める再エネ電気等の割合

種 別	前年度実績 ( 3 )年度	本年度計画 ( 4 )年度
事業所の敷地内に設置された自ら保有する再エネ設備から得られた電気（当該事業所で使用したものに限る。）	0.0 %	0 %
事業所の敷地内に設置された再エネ設備（自ら保有するものを除く。）から得られた電気（当該事業所で使用したものに限る。）	0.0 %	0 %
再エネ設備（事業所の敷地内に設置されたものを除く。）から得られた電気のうち、専用の電線路（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者が維持及び運用するものを除く。）を使用して当該事業所に供給されたもの	0.0 %	0 %
自ら保有する再エネ設備（事業所の敷地内に設置されたものを除く。）から得られた電気の自己託送（電気事業法第2条第1項第5号に規定する接続供給のうち同号口に掲げるものをいう。）により、当該事業所に供給されたもの	0.0 %	0 %
小売電気事業者から供給された再エネ電気（一般社団法人日本卸電力取引所が運営する非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー指定の非化石証書を使用した電気をいう。）	16.1 %	16.1 %
再エネ電力証書の購入により環境価値を有する電気	0.0 %	0 %
合 計	16.1 %	16.1 %

注 「再エネ電力証書」とは、グリーン電力証書（認証機関から認証を受けたグリーン電力相当量認証証明書に基づき、証書発行事業者が発行したグリーン電力相当量証明書）及びJ-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットをいいます。

2 再生可能エネルギーの導入等に関する方針（本年度）

（小売電気事業者選定時の再エネ電力の基準等）

本年度も関西電力様と契約し、再エネ指定のエネルギーの使用割合をキープしていく。

3 中長期的な再生可能エネルギーの導入等に関する目標

目標年度	目標指標等
2030年度	CO2総排出量原単位 2019年度比40%減を目指すが具体的な導入は検討中

4 備考（特記事項など）

① 1の使用電力量に占める再エネ電気等の割合で[再エネ電力証書の購入により環境価値を有する電気]は2021年度実績は予定では7月末もしくは8月の初旬に電力会社HPにアップされるため2020年度実績を使用しています。

②再生可能エネルギーの中で電力に関してではなく、バイオマスの熱利用による バイオマスボイラーを本年度導入予定。

③今夏の電力逼迫に対し、関西電力様と 夏季eリスpons特約 を別途契約（7月～9月）し、昨年同月の使用電力を下回るよう、節電・CO2削減に取り組んでいます。

④電力に特化した再生可能エネルギーの導入等に執着せず、CO2削減・カーボンニュートラルの実現に向け活動を展開中。

別紙

氏名（法人にあつては名称）	事業所の名称	事業所の種別
サンキン株式会社	長田野工場	工場

1 使用電力量に占める再エネ電気等の割合

種 別	前年度実績 ( 3 )年度	本年度計画 ( 4 )年度
事業所の敷地内に設置された自ら保有する再エネ設備から得られた電気（当該事業所で使用したものに限る。）	0.0 %	0 %
事業所の敷地内に設置された再エネ設備（自ら保有するものを除く。）から得られた電気（当該事業所で使用したものに限る。）	0.0 %	0 %
再エネ設備（事業所の敷地内に設置されたものを除く。）から得られた電気のうち、専用の電線路（電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第9号に規定する一般送配電事業者が維持及び運用するものを除く。）を使用して当該事業所に供給されたもの	0.0 %	0 %
自ら保有する再エネ設備（事業所の敷地内に設置されたものを除く。）から得られた電気の自己託送（電気事業法第2条第1項第5号に規定する接続供給のうち同号口に掲げるものをいう。）により、当該事業所に供給されたもの	0.0 %	0 %
小売電気事業者から供給された再エネ電気（一般社団法人日本卸電力取引所が運営する非化石価値取引市場から調達した再生可能エネルギー指定の非化石証書を使用した電気をいう。）	16.1 %	16.1 %
再エネ電力証書の購入により環境価値を有する電気	0.0 %	0 %
合 計	16.1 %	16.1 %

注 「再エネ電力証書」とは、グリーン電力証書（認証機関から認証を受けたグリーン電力相当量認証証明書に基づき、証書発行事業者が発行したグリーン電力相当量証明書）及びJ-クレジット制度により認証された再生可能エネルギー電気由来クレジットをいいます。

2 再生可能エネルギーの導入等に関する方針（本年度）

（小売電気事業者選定時の再エネ電力の基準等）

本年度も関西電力様と契約し、再エネ指定のエネルギーの使用割合をキープしていく。

3 中長期的な再生可能エネルギーの導入等に関する目標

目標年度	目標指標等
2030年度	CO2総排出量原単位 2019年度比40%減を目指す但具体的な導入は検討中

4 備考（特記事項など）

- ① 1の使用電力量に占める再エネ電気等の割合で[再エネ電力証書の購入により環境価値を有する電気]は2021年度実績は予定では7月末もしくは8月の初旬に電力会社HPにアップされるため2020年度実績を使用しています。
- ② 今夏の電力逼迫に対し、関西電力様と 夏季eリスポンス特約 を別途契約（7月～9月）し、昨年同月の使用電力を下回るよう、節電・CO2削減に取り組んでいます。
- ③ 電力に特化した再生可能エネルギーの導入等に執着せず、CO2削減・カーボンニュートラルの実現に向け活動を展開中。